

## 〔院生自主シンポジウム〕

# 「地域の龍谷」への道 —地域の課題に大学はどう向き合うか—

**司会** これから院生シンポジウムを開始いたします。法学、経済学、政策学研究科のNPO・地方行政研究コースの院生が11月より検討したものです。院生自身が1年間学んだことを、日々の仕事や実務に生かしていきたいという思いをもっています。実践に理論的裏づけを与えた一方で、理論と実践、理想と現実のジレンマを感じさせるものでした。そのもやもやが、学びを実務に生かしたいという思いをさらに強めるものになりました。

この思いを実現するためには、私たち自身の努力が欠かせないことは理解しているつもりです。ただ、個人の努力とともに、龍谷大学で学んだことを生かすことができる社会的仕組み、社会環境の整備も重要だと考えます。持続可能な地域社会の実現は分野を超えて現代社会が抱えている最重要課題です。その解決のためのフィールドが地域であり、その手段が政策であり、本コース名にも使われている、NPO・行政・市民の協働です。私たちは地域の課題解決のために何ができるのでしょうか。また、何をなすべきなのでしょうか。大学、このNPO・地方行政研究コースも同じ課題を共有していると思います。

本日は地域に踏み込む教育について諸先生方、龍谷大学の先輩方、ご来場されました皆様方のお話やご意見を聞きながら、「地域の龍谷」を考える機会にしたい次第です。それでは、はじめにNPO・地方行政研究コース運営委員長の大矢野修先生よりご挨拶を

頂戴したいと存じます。

**大矢野** こんにちは。今日はNPO・地方行政研究コースの院生の皆様の自主シンポジウムということで、私は主催者ではありません。実行委員会から開会の挨拶をということを受け入れましたが、どういう立場か、すこし悩みました。しかしながら率直に院生のみなさんに感謝の言葉を述べればいけないかと思い至りました。感謝の言葉は3つあります。1つ目は今回で自主シンポジウムは5回目ですが、今年もこのような形で開催することができたという、皆さんの準備に感謝ということです。例年、厳しい日程で論文や課題研究を執筆し、ここに至っているわけで、その合間を縫って企画をしてこられた努力に関して深く感謝申し上げます。

2つ目は今日の企画について感謝申し上げます。今日の基調講演は皆さんが河村能夫先生に依頼されたわけですが、私からも感謝を申し上げます。今年でコースも丸9年になりますが、このコース自体は大学内外のブランドになりつつあることは間違いのないと思います。それを中心に担ってこられたお一人が河村先生であることは紛れもない事実で、今年、定年退職されるということで、皆様方の力でご講演の機会をつくっていただいたことに対して、私からも感謝申し上げたいと思います。

そして、3つ目は今日のタイトルについてもお礼を申し上げます。「地域の龍谷」への

道ということですが、先ほど打ち合わせのとき、このタイトルをどのように扱うか、第2部のシンポジウムで打ち合わされていましたが、優れたネーミングではないかと思えます。このコースで「グローバル通信」を定期的に発行しております。グローバルとローカルの合成語です。このコースはグローバルにやっていくということで、河村先生はまさに、グローバルの発想を研究の中で生かしてこられたのではないかと思います。河村先生の講演を企画するにあたって、「地域の龍谷」ということは合致するのではないかと思います。

っています。

みなさまに感謝を申し上げて私の役目を終わりたいと思います。

**司会** ありがとうございます。それでは河村能夫先生にご講演をしていただきます。河村先生は約35年にわたり、龍谷大学から地域と世界を見つめ続けてこられました。そして、多くの研究者や実務者を輩出してこられました。本日はその経験を踏まえ、「地域の龍谷」に期待される政策学研究と教育をテーマにお話を頂戴いたします。河村先生よろしくをお願いいたします。

## 第1部 基調講演

# 「地域の龍谷」に期待される政策学研究と教育

龍谷大学経済学部教授

河村 能夫

河村能夫（かわむら よしお）

1944年兵庫県神戸市生まれ。1970年京都大学農学修士、1978年コーネル大学 Ph.D.（発展社会学）取得。同年龍谷大学経済学部講師、1980年同助教授、1985年同教授。龍谷大学では大学評議員、大学院経済学研究科長、副学長、教学部長、国際センター長を歴任。日本村落研究学会長、International Rural Sociology Association 理事。国内開発分野では、北海道開発庁、国土庁、京都府、京都市、滋賀県野洲市の専門委員等、国際開発分野では、JICA 専門家（農村開発・地方行政・統計分析）、JICA 国内委員、JICA 研修統括を歴任。

## 地域固有性と国際化

**河村** こんにちは。ご紹介をいただきました経済学部の河村です。初めに皆様にお礼を言わなくてはと思っていましたが、大矢野先生にいろんなことを言っていたかきしましたので、僕から言うことはほとんどないな、とっております。大矢野先生ありがとうございます。

ます。

まず院生に、このような機会を与えて下さったことを感謝申し上げたいと思います。実は、経済学部でも最終講義がありました。そして、それで終わりかと思っていたところ、この NPO・地方行政コースでも最終講義をとお話を頂戴しました。34年間の今までのものを出した上で、次につなげる状況にし

てもらえたらという、非常にうれしい機会をつくっていただきました。みなさんには感謝を申し上げたいと思います。

今日与えられました課題は「地域の龍谷」に期待される政策学研究と教育ということです。先ほども申し上げましたように、僕自身の専門性から離れてお話しすることはできないので、どうしても地域の中でも、農業、農村に引き寄せた形での話になるかと思います。このことが龍谷大学で4次長期計画との連動でNPO・地方行政研究コースがセールスポイントという変な言い方かもしれませんが、このコースが龍谷大学に設置され、それに8年間関わってきた私の目からすると、大学の看板コースになったと考えております。このコースの考え方と専門性での到達点はすごく調和しております。今日お話しすることはそういうことが基本になるかと思っています。

今日は1時間ほどで話をまとめたいと思います。まず、龍谷大学の2次、3次、4次長期計画の背後になった共通の認識である、今の社会をどのように理解するかということが、大学で、あるいは大学の研究教育がどのようにあるべきかということを考える上での出発点になるだろうということです。まず歴史的な認識から話したいと思います。

まず、近代化といったときに基本的な構図をめぐっていくと、工業化として動いています。工業化や近代化というプロセスでどのようなメカニズムを積み重ねてきたのかということを考えたいと思います。その中でいろいろな課題がでてき、その中でまた新しいソリューション、方法論が生み出されているのですが、残念ながら手探りで見えている状況ではありません。重要な部分である近代化ということと、社会が発展するということとはど

のようなことだったのかについて、私なりの理解を説明しておきたいと思います。

例えば、僕が日本で生まれていなくて、アメリカで生まれていると、農業の発展メカニズムという話はまったくする必要がなかっただろうと思っています。幸か不幸か、私は日本で生まれ、日本社会で育った結果として、どうもこの工業の発展論理と同じような状況ではうまくいかないということを認識しています。そこで、農業の発展というのはどのように考えたらいいかということをお願いしたいと思います。

基本的には地域固有性をうまく強化して生かせるかということです。そういう地域の固有性を生かした状態で、歴史的な認識の一つである、グローバルな経済、いわば国際化という言い方をしていますが、そういうものとどのように面と向かっていくのかどうかが一番大きなポイントだと思います。そこで、いくつかのフレームワークを申し上げたいと思います。そういうことを前提に、大学はいったい何をすべきなのかについてお話していきます。

### 国際化＝グローバル化

#### 国際化の言葉は同じ、でも概念は？

龍谷大学は1991年に龍谷エクステンションセンター（REC）というシステムをつくりました。これは明らかに大学と地域との連携のあり方を制度として作り上げたものです。「龍谷大学が言っていることは、普及ですね。否定はしませんが、大学の役割は教育と研究で普及ではありません。」と、当時の文部省はそのような考えでした。当時の大学の執行部はRECを大学としてやるべきだと判断しました。僕はそういうことを言う資格

はないのですが、親鸞聖人の生き方と行動規範を建学の精神とする大学としてやるべきことはこれだと考え、当時十数億円投入して龍谷エクステンションセンターを作り上げたという背景があります。それで問題はないのかというと、実はそうではなくて、それを越えるものとして NPO・地方行政研究コースや、今回は大学に政策学部をつくり、REC の延長線というか、REC での問題点をカバーできる新しい展開に向かっていて僕は理解しています。

現在の社会をどう理解するかというときに、3つの点で申し上げたいと思います。まず、よく言われるのはグローバル化した社会。そして、ポスト・インダストリアル・ソサイエティ (Post Industrial Society) です。これは脱工業化社会と訳していますが、具体的には知識集約的な社会というものが、グローバル化と連動して実現しようとしている。そして、普通、経済の成長、発展をいうときにはフローで考えるのですが、ストックを入れた状態でフローを考えるということが、実はできていないというのが僕の認識です。これは経済用語でフローというときには生産過程の最初から終わったあとの変化でもって見るのがフローですが、これは実は、背後にある重要な部分はストックなのです。端的な言い方でわかりやすく言うと、たとえば成長と環境、こういう環境経済学や環境社会学として新しい学問として出てきていますが、成長と環境の循環性とバランスをどうとっていくのが最終的な回答でなくてはいけないと思いますが、その3つの側面の問題を意識しています。

これは世界の人口でみたとき地図です。だいたい 50 億人で今は 60 何億ありますが、基本的には変わらないですね。これを出したの

は、これを見ると日本はほかの世界とどうちがうかが一目瞭然で、日本は人のいるところでまっくろです。ちょっと白いところは北海道だけです。一つの国が真っ黒です。同じようなところはヨーロッパがそうです。中国にしても、アメリカにしても、真っ黒なところがあっても、真っ白なところもある。

こういう社会にあるにもかかわらず、日本でわれわれは「都市」と「農村」という概念を持っています。あるいは「工業」と「農業」という概念を持っています。「都市」と「農村」が一番わかりやすいですが、中国でもそれは持っていますね。アメリカでも持っています。

問題なのは、ここで「都市」と「農村」といっているこの概念、あるいは農業もそうですが、多くの国の人たちが「都市」と「農村」と同じ言葉で扱っていることです。しかし言葉は一緒だけど、中身はぜんぜん違うでしょう。そういう違いを認識した上で都市と農村を語れるかどうか、あるいは農業を語れるかどうか。その中でどのように農業をやるかということが、今一番決定的に重要なポイントになっていると思います。自分の社会を含めて、自分はいったいどこが強く、どこが弱いか、どんな人間なのか、どんな社会なのかをどう評価しているのかということだと思います。

### 脱工業化社会を迎えて

次のスライドは、アメリカの歴史の教科書から持ってきたもので、産業革命以降の展開——われわれはこれを社会の発展と認識しています——を示しています。その認識はわれわれがよく使う社会開発論や社会学などの理論でいうと、伝統社会から近代的社会、

農耕社会から産業社会への転換を意味します。その中で行われているのは実は近代化という言葉が意味するもので、その中のメカニズムは工業化であり、立地論的、あるいは社会学的に見たときには都市化と表現した。つまり、工業化と都市化はほとんど近代化と同義であり、いいことだという形で来たのです。

これをよく見ると、都市化の中でも、都市と農村がまったく性格が違う二分社会ではなくて、実は、都市と農村がほとんど連続体として存在しているということがわかります。とくに日本のように真っ黒な状況にあるということは、都市と農村の差というのが明確な二分法では切れないような社会になっているのです。それが一つの大きなポイントなのです。そのような連続した社会になっているそのときに、いわば脱工業化社会という認識ができる社会になってきている。これはグローバルした部分です。

この脱工業化社会というのは、最後の到達点で申し上げますが、農業あるいは第1次産業、第2次産業は製造業、第3次産業は政府を含むサービス業ですが、今までとの大きな違いは、従来、経済学でいう財を作るのは、第1次産業と第2次産業だったわけです。われわれは近代化の中で、発展しているなという認識は、農業がだんだん少なくなってきて、工業が増えてきて、そして、都市への人口流出で、都市化が進んでいくという、これが進歩の現象として把握していました。

ところがある段階から、アメリカの場合は1960年代末、日本はだいたい数字的には1980年代の前半になると思うのですが、農業を含めてものをつくるという第1次と第2次の就業人口比はぐっと落ちてきています。別の言い方をすると、ものをつくるには人が

いらなくなっている。すると、第3次産業だけが一人勝ちという状況が日本の場合には1980年代初めから、アメリカはその10年前の70年代、60年代末から始まったのです。そのころに、脱工業化社会という認識が普遍化します。

これはアメリカの教科書からとってきたものですが、このときに初めて第4次産業という概念が出てきます。これは第3次産業から、リサーチ・アンド・デベロップメント (Research and Development)、つまり研究開発を別個に析出しています。どういうことかということ、脱工業化社会と言われるこの状況になったときに一番重要な産業がR & Dで、この研究開発が社会のあり方を決定しているという認識です。

もう明らかなことに、研究開発の一番わかりやすいインスティテュート (Institute) が大学です。裏返して言えば、大学がどのように社会で機能しているのかが、その社会のあり方を決定的に規定しているという、そういう発展段階だということなのです。これを別の言葉に置き換えると、知識集約型社会と言われています。発展のプロセスとしてはこのとおりです。そういう段階に入っているというのが2つ目の基本的な認識です。

### フローとストック

3つ目は先ほど少し申し上げましたようにフローとストックの考え方です。経済学では、物事を生産することを生産関数といい、それには土地と労働力と資本という3つの投入である、ストック (Stock) が必要になります。つまり、土地と人とお金です。そういうものをどのようにうまく組み合わせて産出を増やすか。これを物品だけで考えずにサ

ービスやアクティビティで考えると、これは経済学に限らず、社会学でもすべてにあてはまります。この生産関数は人の活動システムの関数だと思っていただければいい。A は土地 (arable land)。今日もこのような空間がないといけません。L の労働、労働力 (labor) は、人がいなければいけませんし、K の資本 (capital) も今日使っているようにいろんな道具がありますよね。そういう形で様々なものを作り上げる。ところが私たちはフロー (Flow) の実体を中心に考えてしまう。しかし、実体はストックのあり方によって成り立つのです。今までの前提は、無尽蔵にストックを投入して、いかに効率よくフローを出すかが重要な方策だと考えられてきました。しかし、フローとストックの蓄積をきちっと抑えながら考えていく必要性があります。

物事を考えるときにはフレーム・オブ・リファレンス (Frame of reference)、何か物事を判断していくときのよりどころ、どこに焦点をおいて物事を考えるかという標準の枠組みが必要です。今日はグローバル化、脱工業化社会、フローとストックという3つを取り上げました。

#### 戦後日本経済の発展段階

グローバル化した経済の中で、どのように、なぜそのことが地域の龍谷大学として地域を作るときに必要なのかということを申し上げておきたいと思います。一人当たり国民所得をだいたい1960年から現在までのグラフを示しました。

だいたい70年代前半で日本はイギリスに迫っていきます。それから、80年代の半ばから伸びていっています。一時、アメリカを追い越しましたが、それから日本だけは落ちて

いる。これを見るだけで経済状況にいろんな段階があることがわかります。

1960年は、日本が一応テイク・オフしたと考えていい状態です。戦後の復興期から見たときに、今われわれがいるのは第4のステージだと考えています。

一つ目は1970年代前半で、開発途上国として一生懸命生産した高度経済成長期。そこでは先ほど申し上げたように生産力を上げてイギリスに追いついた。そこから先進工業国のレベルになっています。かといって実際には何も変わっていないのです。約10年間、先進工業国のレベルに達しているけれども、中身はまったく変わっていないし、同時に日本の国際社会における関係性もまったく変化していない。国境も経済成長に大きな意味をもった。

ところが80年代の半ばから、所得が急に伸びています。これは為替レートで円が非常に強くなり、円が強くなるにつれての見かけの成長です。実体も成長していますが、それ以上に見かけがすごく伸びています。このときからグローバルという言葉が少なくとも日本では使われるようになります。円が強くなって、同時に企業の海外直接投資が急速に伸びるときです。その点で、日本経済では国際関係はグローバル化へと移行していく。国境がかつてのように資源調達におけるボーダーラインになっていないという状況になったということが大きいのですが、国内は大きく変化していません。

ところが80年代半ばに派遣労働法ができます。そこでいわば労働の流動化、柔軟化が行われる。これは聞こえはいいのですが、閉鎖的経済管理体制から開放的経済管理体制へと、いわば非正規雇用などを制度的に普遍化するプロセスに移行したということです。

そのように変わっていて、変動がサイクルします。国内的にもグローバル化したシステムに対応できる安定的なシステムに転換できていないということを意味しています。

### 投入財と産出財から農林業を考える

これが私たちに突きつけられている課題で、短期的にはこれで20年近くなりますが、グローバル化にどのように対応するかが当面の地域での政策になるのかと思います。そのようにグローバルした経済になったときに、一様に影響を与えているのではなくて、その地域がどのような産業構造になっているかによって影響の度合いが違う。これが、地域と対応するときに重要な最初の作業です。

これを投入の先ほどの生産関数で見ると、どの産業においても何かを投入して産出しているわけですが、どれが一番重要かという主要なものが必ずあります。その主要な投入資源を表の左側におきます。主要な商品のカテゴリを上置きします。これを流動性の程度において、一番上には情報、これは瞬時に動きますから非常に大きい。それからお金。現実的には情報と同じように瞬時に移動します。そして、物。飛行機でアメリカには10時間後に着きますから移動性はあります。

それから、人は意外と移動性はないのです。たとえば僕が6時間後にインドネシア、ジャカルタに立って、大学の先生として講義できますかといっても、絶対無理です。インドネシア語ができませんから。すると、それを学ぶには、僕の能力では5年くらいたってやっとできるということになると思います。人というのは物理的には移動できても、社会的な資源としては意外と流動性がない。土地

は流動性がゼロです。

この情報を使って生産しているのはメディアです。情報を提供しています。金融・貨幣を投入して、それを売っているのは金融業。ものを投入してものを売るのは製造業。人を投入して人を生産するのは大学を初めとする教育。土地を投入して土地を算出するのは開発です。

多くの場合、投入の流動性と産出物の流動性は非常に相関関係が強いのです。一般的にこの流動性の高い財、サービスを算出しているのを交易財生産、交易財市場と呼んでいます。これは国際的なグローバル化した市場を形成します。

それに対してスライドに示す、下のほうは非交易市场で、国際市場はなかなか形成できない。あるいは場合によってはもっと狭い地域だけの市場。私たちはつい、近代化のプロセスの中で、「それは古い」という形でこれらをつぶしてきた経過があり、それはもう一度やり直さなくてはいけないと思います。このように市場は交易市场と非交易市场に分かれます。

一般的に、流動性の低いところに関わってやっているのが地域の産業です。地域というのは、人と土地があって地域なわけですから、基本的に流動性が非常に悪い、あるいはゼロです。これらを相手に、一緒にどうやるかということを考えているのがわれわれだということになります。例えば農林業を考えていただいたらいいのですが、この農林業で大切な部分は土地です。流動性はゼロです。ところが、そこから出てくるもの、農産物あるいは林産物の流動性は結構高い。場合によってはアメリカに送り、中国に送ることもできます。逆も起こっています。これが何を意味するかというと、「選択肢がない」という

ことです。

グローバルした経済で重要なポイントは投入する資源、あるいは産出した資源を選択性をもって送る、あるいは投入することができることで、資源の重要性は同時に選択性と結びついている。あるいは、商品の流動性は選択性と結びついているということが大きなポイントで、選択性が強いものほどグローバルした経済に対応しやすいと同時に影響を受けやすい。

ところが農業はそれがまったく選択性がない資源投入で、出てきたものには選択性が出てきて、競争しなくてはいけない。TPP だけでなく WTO やすべてのところで農業が常に引っかかるのはこれが原因なのです。どの国でも、どういうものをどうして作れるのかは、すでに与件として決まっています。それらの生産物をどのように市場化するかというところで、WTO の場合、TPP もそうですが、完全に流動化させようということに関してコンフリクト（対立）が出てくるわけです。ですから農業を見ていると、いわば地域をグローバルにどう直していけばいいのかわかるのです。

#### アメリカの製造業から見て

ここで、今までの近代化のプロセスは工業化だったということで、工業のメカニズムをちょっと理解したうえで、農業のメカニズムを理解していただきたいと思います。農業のメカニズムというのは、とりもなおさず地域をこれから考えていく上でのメカニズムだと考えます。これは 100 年間のアメリカの製造業のデータです。分析すると、右端は資本生産性です。フローでも効率を問うのです。限られた資源を投入して、できるだけ多くの

ものを生産したい、だから効率が重要です。

効率を計測するには、投入したのに対してどれだけ産出するのかの平均値を出すのです。これから土地生産性、労働生産性、資本生産性です。工業の場合は労働生産性が一番のポイントになるのですが、増加していることがわかります。それに対して資本生産性は 100 年間まったく変化していません。これは驚くべき数字です。つまり、100 年間労働生産性は 300 倍くらい増えているのに、資本生産性はまったく変化していないというのが工業の発展メカニズムのプリンシプルを語っているのです。

どういうことかといえば、生産関数を考える上で、土地は一度土地に工場を建てると生産量に影響しませんから生産関数の外に土地があります。労働と資本との関係性で、生産のあり方が決まるということになります。ここで移動できるのは資本なのです。人はなかなか移動できないので、資本を増やす。一人の人間より多くの資本を使います。つまり、複雑な技術や装置を使うのです。これで労働生産性があがる。労働生産性があがるから生産量が増える。景気が悪いときは首を切ることで同じ生産量を維持する。だからコストはダウンする、こういう話です。

このことを別な言い方をすれば、フォーディズムといいます。できるだけ分業して、その生産過程ごとに専門化することによって大量生産できる。この分業と専門化による大量生産のメカニズムをフォーディズムと呼んでいます。これを実現しているということになります。これが近代化、工業化の本質だということになります。そうしたところでは、人を投入しようと思ったときに、それをいかに効率よくするかが一番重要な指標、目印（メルクマール）になるのです。

しかし、私たちは水俣病などの経験を持っています。そのことはどういうことかという、あるメカニズムで効率性が高いからといって、効率のいい生産をしたことがダメージの原因となる。これはストックにダメージを与えることになります。工業化で学んだことは、フローだけで見てはいけないということです。ストックがフローのあり方にどのようなダメージを受けるのか、あるいは維持できるのか。あるいは、よりよくなるのか。その関係をおさえる必要がある。フローはつねにストックとの関係で把握しなくてははいけない。つまり、効率主義から適正主義への転換、バランスをどうとるかです。経済成長を見るものはフロー、環境を見るものはストックです。これをどうバランスをとるか、これは地域を考えるときに大きなポイントになってくるのです。

### 農業特性と生産技術の発展

農業の場合、土地、自然の環境に大きな影響を受けますから固有性が出てきます。人と土地によって、つまり、社会と自然環境によって、農業の地域固有性が出てきます。その地域の農業はどういう点がユニークで、どういう点で共通性があるのかを分析して析出するのがわれわれの最初の大きな役割になります。

ここにアメリカと日本の農業を例に引っ張ってきました。京都の美山町とアメリカのカリフォルニアです。カリフォルニアのデーヴィスの近くが米地帯で、水田に飛行機から種をまく。同じ作業を日本ではコンバインでやっていくわけです。同じプロセスです。これは日本の農業が遅れているわけではなく、技術水準が遅れているわけでもありません。

アメリカの農業の合理性と日本のそれとはちがうということです。

農業の場合、生産性は土地と労働に影響を受ける。ということは、土地は自然環境、労働は社会環境ですね。社会環境から行くと、人口密度の高い伝統的な社会、最初の人口マップを思い出していただければいいのですが、人口密度が高いところは相対的に労賃が低いので、労働集約的に人を使って生産することに合理性を持ちます。ところが、人口密度が低いところ、アメリカや中国の地図の白かったところは、当然労賃が相対的に高くなるので、労働節約的になることが合理的になる。つまり機械を使うということですから、機械などの固定資本の集約化が進むということです。

ここで重要なのは、経済のメカニズムの合理性が違うということです。それから、自然環境でいうと、日本のように高温多雨のところは労働を非常に要求します。わかりやすいのは雑草です。夏の暑いところは雑草を取り除かなくては秋の農産物に影響が出ます。日本の農業技術は除草、雑草との戦いの技術革新だったといわれるのです。つまり、労働集約的、手をかけなくては農業が成り立たないという環境できているので労働集約的にならざるを得ない。それに対して乾燥地の場合は、雑草の影響は低いので、それぞれの形態でいかに生産量を増やすかという、短期間により多くの土地を耕すということしかないで、それも労働節約的におこりうるわけです。

人口密度が高くて湿地帯という日本は、土地生産性、つまり、手をかけてできる限り多くのものを限られた土地でつくることに合理性をもつ。投入の中で土地が重要で、土地との関係での生産性がその地域の発展のメ

ルクマールになります。それに対してアメリカはより少ない人で生産をあげる、労働節約的で発展させるのが合理性をもつわけです。だから労働生産性が重要なメルクマールになります。

#### 地域の農業や産業構造を把握しながら

グローバルした経済も、交易市場の一番のポイントは価格です。価格の説明変数は多くの場合、労働生産性です。アメリカはグローバルした経済にぴったり合っているわけです。日本の農業ではなかなかそうはいかない。同じ土俵で勝負してはいけないということになります。

これはアメリカと日本で比較しているのでもわかりやすいのですが、日本の中でも決定的にあります。畑作地域と水田地域の差がありますし、関東、東北、北海道でも大きな違いがあります。この違いを認識しながら、地域の農業や産業構造を把握するというのがわれわれに与えられた大きな仕事です。

そういう固有性が、地域の総ぐるみになった社会で、トマトの収穫場面でいいますと、アメリカでは機械を使って収穫しますが、日本は人手です。そうすると、アメリカでは農業技術を発達させるのは固定資本、機械などをどう発展させるのかが一番大きな仕事になります。しかし、日本の農業はいかにそれぞれの果物などが、どのような質でおいしいものかという流動資本の技術改革が中心となります。アメリカでも品種改良は行われますが、それは味よりも収穫を支えるための技術です。日本も収穫器具などの改良は進みますが、あくまで手で収穫することを前提としています。そこから、学問や技術の発達の経路が変わってきます。

そして、この違いは村の社会のありかたにも大きく影響します。何十年前にやった研究ですが、日本の農家が自分で決定できることは6割くらいしかないということです。残りの4割はコミュニティレベルで全部決められている。自分がいつ田植えするか勝手に決められない。水田にいつ水が入るかなどが決まってから、やっと自分の経営が考えられる。アメリカでは一切そのようなことがおこらない。アメリカでは、水利権は運河から毎秒何t水を取れるかが農家の水利権で、いったん水を取ったらそれは彼のものですから、それをどう使おうと自由なのです。

実際、カリフォルニア大にいるときに、儲かる作物は水だということがありました。農業で最初にプライオリティが高いのは水で、次に工業、最後に都市です。都市の人は市役所でも水が取れない。スプリンクラーで水を撒けなくて、乾燥地帯でみんな文句を言います。すると水の価格が上がります。必需品ですから。予想以上にあがる。すると、農家にとっては、水田に水をいれて半年後に米を収穫して売るよりも、今売ったほうが確実に儲かるのです。実際にデーヴィス市にあったことですが、水を買ります。日本でやったら社会的犯罪です。それに対して日本の場合は、大原でとった写真ですが、流し水をここで溜めて、水を流すにもいつ流すかなどコミュニティで決める、コミュニティサプライです。そういう違いが社会を形成するのです。

このようなことから、日本の農業は僕の言葉では、ゲマインシャフト（Gemeinschaft：共同社会）的なコミュニティ、もう少し言うと、労働集約的で集団指向性が高い。それに対してアメリカの農業はゲゼルシャフト（Gesellschaft：利益社会）的な農村コミュニティ、労働節約的で個人指向性の強い社会。

同じ農村であっても、農場のあり方がこのような社会構造の差になってしまうのです。だから、社会を変えようというときに、ゲマインシャフト的なものを、別なところに持っていても有効性は持たないし、その逆もしかりです。これを作り上げていくのは僕たちの仕事です。コミュニティにあった社会の特徴をどのように維持して、それを社会の改良に結びつけるか、私たちのもう一つの仕事です。

#### 食事と文化：食料消費を比較して

このような社会構造の違いが食文化のあり方にも影響します。日本はカロリー消費が少ないです。これは発展していないからではありません。変化のプロセスの中で、食文化は文化変異が一番難しい文化要素といわれていますが、それにもかかわらず、日本は大きく変化しました。変化しても、動物性蛋白と摂取カロリーは大きく変わりません。2千500キロカロリーくらいでその内、動物性蛋白質はせいぜい20%から25%です。アメリカでは3千500キロカロリーで40%くらい。アメリカは欧米文化の中では特殊でだんだんと肉の量が減って野菜の量が増えていています。その点では珍しいですが、このような差があります。

このように差があることをいかにおさえるか、これが地域の社会構造のとくに農業をみるときに重要になるポイントです。先進工業国といわれたパターンを見ていただくとカロリー消費という一つの共通項がありますが、非常にカロリー消費量が大きくて、動物性蛋白の摂取量が大きいといっても、他の国は必ずしもそうではありません。不幸なことに、たんぱく質摂取量が少ないほうが遅れていてだめだというステレオタイプのフレ

ームワークを持ってしまったのが一つの悲劇だったと思います。食文化、環境のあり方が実はその地域、地域の固有性、農業と同時に社会、そして食文化のあり方を規定している。これをきちっとパッケージとして押さえながら農村の開発、地域の開発が必要です。

#### フォーディズム市場とニッチズ市場

そのためにはどのようにしたらいいのかの解答みたいなものを出してみます。

このような生産のあり方は市場のあり方と直結しているというのが重要なポイントです。われわれはフランスの経済学者たちの言葉をつかったフォーディズム、つまり大量生産が近代化だということを推し進めてきた。ところが実際に日本でフォーディズムは、アメリカのレベルから比べれば小さい農業ですが、北海道などで進みました。そうしたときにそのフォーディズム化した農業に対応をしているのが無差別な大市場です。卸売市場と考えてもいい。市場メカニズムの近代化で卸売市場を進めてきました。そこで何が起きているかというと、商品が輸入された市場に直接外からのインパクトが来ると、日本の大規模経営は一発で打撃を受けることがわかります。ここで勝つには2つしかない。1つ目は、より大量生産をしてコストを下げる、これは客観的に不可能です。フォーディズムができる場所すら少ないわけです。具体的に言うと京都府でフォーディズムに対応できるものとして地域農場というものをつくっています。だいたい集落は3つか4つくらい。1つの圃場は50ヘクタールから70ヘクタール。ひとつひとつの土地の区切りは1ヘクタール。その規模でなら大型機械を導入できます。日本の感覚での大型です

が、コストは半分くらいまで抑えられますので、かなり対応できるということがいえます。でも京都でも10か20ヶ所くらいに限られてほとんどできません。

そうすると、2つ目の対応としてほかに行けるのは、新しい付加価値、輸入とは違うジュシーさ、おいしさなど、違う品種のそういう新しいものを導入するということになります。しかし、付加価値をつけても、数年後には皆がまねるので付加価値はなくなり、普及財に移ります。それは社会の発展のメカニズムなのですが、常にA2（高付加価値商品を作ることをやらない限りは生き延びられないわけです。

しかし、このようなときに差別市場を作ること、僕は補完的だと思ったのですが、ところが補完ではなくて、メインとして差別市場ができるということを現場で教えてもらいました。具体的に対応する市場としては例えば生協があります。生協は何十万という消費者を抱えています。百倍すると1千万人近い客を相手にしていることになります。いくつかの農協で教わったのは、消費者はここに行くが、そういう農協はびくともしないということです。だから、日本の概念で言う大量生産をやっているのは実は差別市場化、ニッチズム市場を形成することによって十分もてるということです。

ほとんどの農家ではそれはできない。小さな部分でいろいろなものを作っていくというやり方をしなくてはいけない。それをニッチズムタイプの農業といいました。小規模で与えられた活動をなんでもやろう、というタイプです。これはフォーディズム市場では太刀打ちできないわけです。ですから、ニッチズムタイプの市場を構築しないといけない。もともとが日本の農村、農業がそういう市場

のもとにできていた。それを近代化のもとと変えていた。それをわれわれは再構築しているとしている。その具体的なものとして、産直、作っている現場から持っていく、ネットなど、いろいろありますが、産直という形で差別市場をつくっています。

今の農業は時代とともに違う社会的ニーズを持っています。今の農業は単に食料を提供しているだけではなくて、食料の安全で質のいいものを生産すると同時に、実はアメニティ的な、そこで子どもを教育するとか、リラックスするための場であるとか、多面的な機能が社会的な役割として認められているニッチズムタイプのものをつくりやすいのです。

## 6次産業化を進める

言い換えると、都市と農村のリンケージ、あるいは生産者と消費者の間のリンケージづくりをどうやるかが日本の農業の生死を決めるだろうというのがわれわれの認識です。これは言うのは簡単ですが、地域によって作れるものが違いますから、相当に知識的な、先端的なバックアップが必要なのです。

農村から農業を分離していくやり方として農業の6次産業化が言われています。だいたい農業生産の供給は、輸入を含めて約10兆円です。9割が国内生産であとが輸入です。それが最終的には70兆円を越える状態の付加価値で国民に下りているのです。この7倍の間に付加価値のプロセスがある。これを農業ときちっとリンクさせることによって、その地域はもつだろう、それが6次産業化だと。具体的には農産物をフレッシュに売ろうと思っても、規格外やいろいろなことがあったら、それを漬物や佃煮にするなどいろいろな

対処方法があると思います。そのような付加価値をつけ、そして、デリバリーするのです。

第1次産業、第2次産業、第3次産業を足し合わせると6になるので、このようなインテグレーションをやっていくことによって、地域の農業は第1次産業であるゆえのリスクを排除できるだろうということです。

それは同時に農業だけではなくて、工業やサービス業や商店を巻き込んだ状態で、地域複合体をつくっていく必要があるだろうということです。

身近な例として、亀岡で竹を炭にして、土地に入れ込むと土地生産性が増える、そこで生産したフレッシュなものを給食につかう、また、品質をラベル化して、野菜を売っていく、そのために銀行をスポンサーにするという、LORCがかかわった地域複合体の事例があります。逆に言えば、このようなことをしなければ地域はもたないだろうということを地域と大学で行っているわけです。そこに大学の大きな役割があるということです。

このような時代になったときの重要なポイントは、単に研究開発にお金が使われるというお金問題ではなくて、研究開発は商店や銀行や行政、第2次産業の地域の製造業や、地域の農業などの現場とどう結びついて生かされているのかということです。そういうものとして、アメリカは百数十年の歴史を持っていますが、ダイバシティ・エクステンション（Diversity Extension）、ユニバーシティ・コンテイン（University Contain）という概念もっているのです。

#### コーディネーションと普及

ここで、研究機能を使って地域と大学を連携させるということの日本版としてつくっ

たのがRECです。

このRECには地域社会のいろんな機関に関わっていることがポイントです。RECの活動の中身は普及だけでも、大学本来の研究と教育機能をフルに使って、いろんな意味でニュートラルで、そのためいろんな意味でアドバンテージがあって、社会の地域複合体の接着剤として有効な仕組みをもっています。

大学コンソーシアム京都を1993年につくりましたが、そのとき大学にとっての大学は競争相手ですから、個々の大学は絶対に接着剤にならなかった。そこで京都市が接着剤になりました。京都市に対しては大学も利害関係がないので、接着剤になれたので大学コンソーシアムができたのです。他方で地域の現場に行くと、大学は政治的にも変な状況でないので接着剤として非常にコーディネーション機能を持っています。RECで何をやっているかはさておき、今でもRECを含めたアプローチは、日本の大学として斬新なアプローチで、これは研究と教育を生かしながら普及をどうするかという作業です。僕の思い込みだと言われるとそれまでですが、今のNPO・地方行政研究コースは研究と教育を生かしたアプローチだと理解していますし、政策学部を設置もそうだと思います。研究と教育と普及、いままでは研究と教育は学部、あるいは研究所がやって、RECは普及を実施するという機能分担でした。しかしこれらを一体化させる形で研究教育を実施できる機会として考えた時に、NPO・地方行政研究コースは現場での職務が入ってやっているということもあり、まさにそうではないかと思っています。

### 教育の3要素のパラダイムを転換する

大学での研究教育の3要素に、「知識」「技能」「態度」があります。これをカリキュラムでいうと、「知識」は理論です。「技能」は方法です。では、「態度」はどう使うか。従来の教育はK (Knowledge) と S (Skill) しか教えていなかった。それを A (Attitude) をコアにおいたものが必要だという認識で動き出したことがコーオペレイティヴ・エデュケーション (Cooperative Education) につながるのです。つまり、インターンシップを行います。

インターンシップをやったことの意味は、現場に学生を置くことによって、あるいは研究者を現場とリンクすることによって、K.S.Aの3つが統合的になされるというシステムになっているということです。本人をおいておけば放っておいてもそうなるということです。

そういう意味において現場は非常に重要ですが、KとS、方法論があまりにも軽視されてきた印象を持っています。現場に行けば行くほど重要な部分は分析能力、方法です。そういう点からすると、Sがはるかに重要で、KとSを、さらにAを中心に統合する教育が、インターンシップの場合には可能だと考えています。

院生を指導するときによく使いますが、研究をする、ものを考えるときに二つの軸が必要だと考えています。一つは「理論」、妥当なものの考え方、枠組みを持っているかどうか。日本人は一般的に理論といいますが、ここでやることはものの考え方ですから、仮説の構築です。これをより妥当性のある仮説に構築するために先行研究をやるわけです。そ

れに対して、この仮説は本当はどうかということを明らかにして、現実に対応します。つまりデータを集める。データが現実、事実、リアリティなのです。そのデータをどのように集めて、どう処理したかというのが重要なのはこのためです。そして「分析」をします。データの収集と分析の部分に信頼性があるかどうかという言い方をします。いままでのコンベンショナルな理論と方法を重視した考え方はこの流れが非常に強いわけです。自分の考え方の仮説がデータと照らして分析したらどうだったのかという流れです。これをわれわれは演繹的分析の経路と呼びます。

これは悪いわけではありません。しかし、重要なのは現実との妥当性でみたときに合わないことはいくらかもあるということです。合わないほうが重要なのです。下手に合ってしまったら困ります。よく典型的に見られるのは、いい仮説は、「この仮説は証明できた、何だ、いい論文が書ける」というものですが、本当はそれがいいかはクエスチョンです。そうではなくて、合わないことはたくさんあります。ここからプロセスの中で分析していくと、「どうもこう考える必要がある」と、新たな仮説の構築につながるのです。逆の言い方というと論文の結論であってしかなるべきなのです。

今までのコンベンショナルな論文の書き方は、まず先行研究で仮説をつくり、実際はそうではなくても、学生にはそのように論文を書かせています。そこで投稿しています。そうでなければ通れないからです。そして、データを収集して、データを検定して、結果を出す。しかし、実際に重要な部分はこれでやってみたら合わないわけです。すると、こういう仮説を構築するほうが重要ですねということになる。これがもし結論としてでた

ら、非常に重要なステップです。これを帰納的分析といいました。

現実のデータからどのようにそれを分析して理論を構築するか、自分の理論を構築するか。こういうプロセスが皆さんの研究で次に追加されるということを期待しています。私の結論はこれです。ネバー・ギブ・アップ。コミット・ユア・セルフ。やるしかないということで、この研究科で学ぶことも一番重要な部分はこれかな、という気がします。ありがとうございました。

#### どのような研究と教育をその地域でやるか

**司会** 河村先生、すばらしい講演をありがとうございました。私たちの疑問に思っていた内容も出てきたのですごく勉強になりました。時間が押していますが、質疑応答を持ちたいと思います。

**質問** 演繹的分析という話と農業のパラダイムについて、シフト問題について、日本の原材料の高騰が社会的に叫ばれており、エネルギーのコストが言われています。環境問題についてはあまり触れられていないのですが、サステナビリティについて、日本は世界に対してどのようなアピールをしたらいいのでしょうか。

**質問** 教育と研究と普及について、私としては、今後のシンポジウムを控えて、「地域の龍谷」を考えたときに、大学がどのような役割を果たすのかについて興味を持ちました。R & E (Research and Education) について、普及にとどまるべきか。またはもっと大学が地域に入り込んで、普及をより進めていくステージがあるのではないかと思いますのですが、いかがでしょうか。

**河村** 原発の問題は関心があるのではないか

と思うのですが、1978年ごろ、コーネル大学のときに、原子力発電は有効かとディベートしたことがありました。ノーベル物理学賞をとった研究者と経済学の有名な研究者がディベートしたのです。正直言って今と同じ議論をしていました。

当時、物理学者は原発を擁護していました。安全でしっかりしている。コストは安い。コストはどう計測するかで違いが出ますが、短期的なコストです。

もう一人の経済学者は、本当に安全か信じたい。だけど、コストが安いかは計測の仕方では異なるということでした。これは正しい説明です。むしろ、バイオ電池などをちゃんとしないことが大きな問題だと言っていました。原子力の研究開発の金額とオルタナティブなエネルギー開発に使われた金額を比べると、たぶん4分の1や5分の1で済まない差だと思います。その差が出ているのは明らかに経済構造の力関係、権力構造に関係していると理解していますし、同じことをずっとやっているのです。

頭の中では日本人は賛成すると思いますが、R & Eではそういうものが具体的にでてくるような資源分配、このときは財政支援として投入できる状況が作れるかが大きなポイントだと思います。待っていても仕方なくて、それを見極めつつプッシュしていくのがわれわれだと思います。そこをやらないうと同じ構造は続くと思います。

それから、エクステンションの定義になりますが、普及という言葉を超えた実態でしかありえないと僕は思います。開発などでやるPPA (Participatory Poverty Assessment) や参加型・参画型研究に置き換えてもらった方がいいと思います。

どのような研究と教育をその地域でどう

行うか、その地域の発展のあり方に大学が責任を持つ。それが別の言葉に代えるより、普及の進歩だと考えたほうがいいと思い、ここでは普及と言っています。

アメリカでも古めかしいと普及をアウトリーチや Participatlatlative Research と言ったりします。言葉を変えて違う実態を作りたいという願望です。このような状態で3つが日常的

に行われれば、否応なしに単なる普及ではない、確実に研究教育のあり方がその地域にとってどういう意味を持つかという責任を客観的に負っているということを思います。

**司会** どうもありがとうございました。拍手をお願いいたします。

[第1部終了]